



2021年度  
「研究開発型スタートアップ支援事業/  
**NEDO Entrepreneurs Program (NEP)**」  
第2回公募に関する提案書説明資料

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
(N E D O)  
イノベーション推進部

# 提案書作成にあたり

## (1) 提出資料のダウンロード

国立研究開発法人  
新エネルギー・産業技術総合開発機構

お問い合わせ窓口 委託・助

ニュース イベント **実施者募集(公募)** 事業紹介 刊行物・資料 調達

実施者募集(公募)  
実施者募集(公募) 情報を探す  
公募情報検索画面

検索 詳細検索 リセット

検索結果: 2845件  
1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 次へ 285

掲載日	事業分野	件名	状況	締切日	事業分類
2021年10月11日	機械システム ロボット・AI	<a href="#">「ロボットの開発、導入、活用に関わる人材の効果的な育成手法に関する調査研究」に係る公募について</a>	公募	2021年10月25日	調査等
2021年10月8日	環境 次世代火力・CCUS	<a href="#">「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」に係る実施体制の決定について</a>	決定		研究開発
		<a href="#">2021年度「研究開発型スタートアップ支援事業/NEDO Entrepreneurs Program (NEP)」に係る第2回公募について</a>	公募	2021年11月30日	研究開発
		<a href="#">「研究開発型スタートアップ支援事業に関するベンチャーキャピタル等の成長」に係る公募について(予告)</a>	予告		その他

資料

- 公募要領 (916KB)
- 公募要領別添)キーワード集 (245KB)
- 提案書作成にあたって (提案書様式) (111KB)
- 応募時チェックリスト (19KB)
- 書面審査用ファイル (192KB)
- 追加資料ファイル (87KB)
- 情報項目、様式第1、別紙2 (93KB)
- 別紙1 (28KB)
- スケジュール作成用 (24KB)
- 財務データ入カフォーム (18KB)
- NEDO Entrepreneurs Program (NEP)助成金交付規程 (269KB)
- NEDO Entrepreneurs Program (NEP)助成金交付規程様式 (提案時は記入不要) (343KB)
- 「研究開発型スタートアップ支援事業」基本計画 (554KB)
- 「研究開発型スタートアップ支援事業」実施方針 (535KB)
- FAQ (289KB)

提出資料のダウンロードは、**NEDO トップページ又は以下FURL**よりお願いします。

公募ページ<[https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2\\_100326.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100326.html)>

## (2)提出資料

公募要領、及び「提案書作成にあたって」に従って、提案書類一式（下記①～⑥）を日本語で作成してください。

- ① 応募時チェックリスト(PDF形式)
- ② 書面審査用ファイル(PDF形式)
- ③ 追加資料ファイル(PDF形式)
- ④ 情報項目、様式第1、別紙2(Excel形式)
- ⑤ 財務データ入力フォーム(Excel形式)
- ⑥ 決算報告書(PDF形式)
  - ※⑤は法人応募者のみ提出必要
  - ※⑥は法人応募者のうち、1期以上の決算報告書がある法人のみ提出必要となります。

## (3)その他資料

- ⑦ 提案書作成にあたって(PDF形式)
- ⑧ 別紙1(Excel形式)
- ⑨ スケジュール作成用(Excel形式)
  - ※⑧⑨は「②書面審査用ファイル」作成時に利用します。

- ・まずは「⑦提案書作成にあたって」「①応募時チェックリスト」に記載のある注意事項を確認してください。

- ・提案内容は簡潔明瞭を旨とし、**各様式で指定されているページ数以内**で作成してください。
- ・提案書は、添付書類を含め全て**A4サイズ**で作成してください。A4サイズ以外で作成された既存の資料を使用する場合は、サイズをA4に修正してしてください。
- ・提案書作成にあたっての注意点や記入例を『青字』または『吹き出し』で記載していますので、これを熟読したうえで作成してください。記入後は、**『青字』や『吹き出し』の部分は削除して**から提出してください。

# 審査用ファイル

- ・書面審査用ファイルは、以下の1)~15)で構成されています。

NO	名称	様式	備考
1)	NEP助成金交付提案書	様式第1	④情報項目、様式第1、別紙2(Excel形式)から転記
2)	助成事業説明書	様式第1-添付資料1	
3)	助成事業実施計画書	様式第2-添付資料2	一部、⑨スケジュール作成用から貼付
4)	別紙1(2)助成先における研究体制	様式第2-添付資料2	
5)	別紙1(3)共同研究先における研究体制	様式第2-添付資料2	⑧別紙1(Excel形式)から転記
6)	別紙1(4)委員会等における外部からの指導又は協力者	様式第2-添付資料2	
7)	別紙2(1)全期間総括表	様式第2-添付資料2	
8)	別紙2(2)助成先総括表	様式第2-添付資料2	
9)	別紙2(3)共同研究先総括表	様式第2-添付資料2	④情報項目、様式第1、別紙2(Excel形式)から貼付
10)	別紙2(4)項目別明細表(助成先用)	様式第2-添付資料2	
11)	別紙2(4)項目別明細表(共同研究先用)	様式第2-添付資料2	
12)	事業プランのキーワード	別添1	
13)	その他の補助金制度の関係等	別添2	
14)	主任研究者 研究経歴書(提案者のCV)	別添3	
15)	特許の明細書	別添4	

# 書面審査用ファイル



## 1) NEP助成金交付提案書

(様式第1)

2020年00月00日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
理事長 殿

〒000-0000  
住所 神奈川県川崎市・000  
名称 株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 横戸 太郎

s-Radの研究機関コード(10桁)

20 年度 NEP Entrepreneurs Program (NEP) 助成金交付提案書  
(・・ 助成事業名 )

上記の件について、NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 助成金の交付を受けたいので、NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 助成金交付規程第7条第1項の規定に基づき下記のとおり提案します。

記

1. 助成事業の名称

2. 助成事業の概要

3. 助成事業の総費用 0,000,000円

4. 助成金交付提案額 0,000,000円

5. 助成事業の開始及び終了予定年月日  
開始年月日交付 交付決定通知書に記載する事業開始の日  
終了予定年月日 2000年00月00日

6. 助成事業期間における資金計画  
(1) 収支計画

区分		2022年度	(単位:円)	
支出	助成事業に要する経費		計	
収入	I. 自己資金			
	II. 借入金			
	III. その他の収入 (小計)			
	IV. 助成金交付提案額			
	合計			

(2) 借入金等の調達方法

### ④「情報項目、様式第1、別紙2 (Excel形式)」から転記が可能です。

・応募時点で“個人”の方は、「名称」、「代表者氏名」とともに“個人名”を記入してください。

・助成事業の名称は**30文字以内**、助成事業の概要は**150字以内**で簡潔に記載してください。

● 助成金交付提案額  
NEPタイプA上限：4,999,000円(税抜)  
NEPタイプB上限：30,000,000円(税抜)

● 助成事業終了予定年月日  
NEPタイプA：2022年9月30日  
NEPタイプB：2023年3月31日

・助成事業に要する経費は10)「別紙2(4)項目別明細表」の助成事業に要する経費の合計を転記

・助成金交付提案額は8)「別紙2(2)助成先総括表」の助成金の額を転記

## 2)助成事業説明書(様式第1-添付資料2)

(添付資料1)

・「助成事業説明書(事業化計画書)」は、7ページ以内で作成してください。

助成事業説明書  
(事業化計画書)

1. 想定する事業の概要
2. 本事業を始めるきっかけ、動機
3. 解決すべき課題/市場ニーズ
4. 提供する技術、サービス、商品
5. 技術シーズの概要
6. 技術の詳細
7. 類似技術の状況(競合分析)
8. 事業の優位性及び期待される効果
9. 利益モデル
10. 事業化プロセス
  - 1.1. 事業における課題
  - 1.2. 事業課題の解決方法
  - 1.3. 資金調達計画  
(想定される事業計画を遂行する)
  - 1.4. エグジットプラン
15. 事業開発体制(法人設立済みの応募者のみ記入)
  - (1) 会社概要
    - ・提案者名(法人名) ●●●●株式会社
    - ・法人番号 13桁の番号
    - ・住所 ●●●●●●●●●●
    - ・電話番号 代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。
    - ・法人の履歴
  - (2) 設立年月
    - 年●●月
  - (3) 資本金及び主たる株主
    - ・資本金 ●●●千円
    - ・株主(上位5名) ※うち、創業時以降に加わった株主名の後ろに★を付ける
 

1.	(持株比率 ●●%)
2.	(持株比率 ●●%)
3.	(持株比率 ●●%)
4.	(持株比率 ●●%)
5.	(持株比率 ●●%)
  - (4) 従業員数
    - 人(内訳 経営者:●人、従業員:●人、パートタイム:●人)
  - (5) 会計監査人名
  - (6) 主たる業種
  - (7) 決算日
    - 月●●日
  - (8) 法人設立以降の売上高(第1期決算を迎えていない場合、設立から応募時までの累計を記入)
    - 20●●年度: ●●●万円
    - 20●●年度: ●●●万円
    - 20●●年度: ●●●万円
  - (9) 応募要件等から見た会社状況/売上の概要
    - 以下の設問に対して、具体的に回答してください。
    - ①過去の売上の概要(過去に売上がある法人のみ記入)
      - いつから、どのような事業によって売上があるのか。
    - ②過去の売上と本提案事業の位置付け(過去に売上がある法人のみ記入)
      - 本提案事業が既存事業の拡大及び新規事業の創出ではないことを説明してください。
    - ③本事業の応募に至った背景
      - 本提案事業の事業化に向けて、今のタイミングでMEPに応募して事業化を目指す理由。
      - (食法人の事業化活動の経緯、市場変化、技術シーズの現状状況等)

- ・ **各項の注意事項・公募要領4.3.審査基準を参照**して、わかりやすく記載してください。
- ・ 必要に応じて図、表を挿入しても結構ですが、**7ページ以内**で作成してください。

- ・ 15.事業開発体制については、法人設立済みの応募者のみ記入ください。
- ・ 必ず公募要領2.1.助成事業対象者の【**法人の応募要件**】を確認してください。

## 3)助成事業実施計画書(様式第1-添付資料2)

・「助成事業実施計画書」は、**10ページ以内(別添1、別添2を除く)**で作成してください。  
 ・別添1は「別添1.xlsx」で、別添2～4は「借入金目、様式第1、別添2.xlsx」で作成してください。

助成事業実施計画書

1 研究開発の体制等

(1) 研究体制図

提案者〇〇  
 (主任研究者)

研究員A  
 (氏名) (役割)

研究員B  
 (氏名) (役割)

助成事業者

助成費用の対象外  
 事業会社〇〇  
 研究員1  
 (氏名) (役割)

研究員2  
 (氏名) (役割)

〇〇大学

研究員a  
 (氏名) (役割)

研究員b、研究員c  
 (氏名) (氏名) (氏名) (役割) (役割) (役割)

共同研究先

研究開発体制図

(2) 助成先における研究体制 (別添1に記載)

(3) 共同研究先における研究体制 (共同研究先がある場合は記入) (別添1に記載)

・該当なしの場合は「該当なし」と記入  
 各組織の役割  
 (a) 全体の目標  
 (b) 提案者(主任研究者)の役割  
 (c) 共同研究等の相手先の役割と協力項目  
 (d) 本助成事業に関わる共同研究等の成果の取扱い(特に知的財産権の帰属)

(4) 委員会等における外部からの指導又は協力者(該当時は記入) (別添1に記載)

2 助成事業に要する費用の内訳等(全て別添2に記載)

(1) 全期間総括表 ←必須

(2) 助成先、研究分担先総括表 ←必須

(3) 共同研究先総括表 ←共同研究先がある場合は作成。該当なしの場合は「該当なし」と記入

(4) 項目別明細表(助成先用/共同研究先用) ←必須

・各項の注意事項・審査基準を参照に、わかりやすく記載してください。

・必要に応じて図、表を挿入しても結構ですが、**10ページ以内**で作成してください。

・NEPタイプA、NEPタイプBを同時に応募する場合は、NEPタイプBの内容(助成金額、期間)で作成してください。ただし、そのうえで、NEPタイプAで採択された場合の実施計画や目標・成果がわかりやすいよう、NEPタイプAで実施可能な範囲・内容、またはNEPタイプBで採択された場合との違いを当計画書に明示してください。

・「提案者」は法人の場合は法人名と主任研究者名を、個人の場合は個人名をご記入ください。

・登録研究員は主任研究者を含めて3名まで登録が可能です。共同研究先についても同様です。

・共同研究に係る助成対象費用については、公募要領2.3.助成対象費用をご確認ください。

・共同研究契約が可能か、共同研究先へ事前に確認してください。

## 3) 助成事業実施計画書(様式第1-添付資料2)

3 これまでの開発の経緯<sup>4)</sup>

(1) これまでの開発状況の概要<sup>4)</sup>

(2) 研究開発の進捗性・新規性の概観<sup>4)</sup>

① 実用化の基礎となる技術、取得特許、ノウハウ等の内容<sup>4)</sup>

実用化の基礎となる技術、これまで開発したコア技術を説明してください。<sup>4)</sup>

特許の名称 <sup>4)</sup> (最新状況) <sup>4)</sup>	出願番号(出願日) <sup>4)</sup> (公明、公特、特許のうち最新のもの) <sup>4)</sup>	出願人 <sup>4)</sup>	発明者 <sup>4)</sup>	競争の <sup>4)</sup> 有無 <sup>4)</sup>	明細書等 <sup>4)</sup> の写し <sup>4)</sup>
○の装置 <sup>4)</sup> (特許取得済) <sup>4)</sup>	特許第▲▲号 <sup>4)</sup> (登録日▲.▲.▲) <sup>4)</sup>	○○○○○ <sup>4)</sup>	後戸太郎 <sup>4)</sup> 後戸次郎 <sup>4)</sup>	無し <sup>4)</sup>	【別添4】 特許1 <sup>4)</sup>
△の装置 <sup>4)</sup> (審査請求中) <sup>4)</sup>	特願×××××-××××××× <sup>4)</sup> (日▲.▲.▲) <sup>4)</sup>	○○○○○ <sup>4)</sup>	後戸太郎 <sup>4)</sup>	無し <sup>4)</sup>	【別添4】 特許2 <sup>4)</sup>

・特許の最新状況については、「審査請求済」、「特許取得済」等を記入してください。<sup>4)</sup>

また、特許の出願人及び発明者(空白欄に記入されている全票)を記入してください。<sup>4)</sup>

・自社特許でない場合、基となる特許の権利(許諾)を受けているか、あるいは占有実効権の有無を記入してください。<sup>4)</sup>

② 国内外他社における関連特許の取得状況と、ご自身の特許の取得状況<sup>4)</sup>

・国内外他社における関連特許の取得状況を記入してください。また、①に記入した特許、ノウハウ等との関連について、権利侵害の可能性を含めて記入してください。<sup>4)</sup>

4 事業期間における助成事業のPoC(Proof of Concept(概念実証))<sup>4)</sup>

(1) PoC<sup>4)</sup>

	助成事業期間中のPoC項目・目標 <sup>4)</sup>	PoCの検証手段 <sup>4)</sup>
PoC1 <sup>4)</sup>	●●●に関して、反応効率90%以上を達成できる状態を定する。 <sup>4)</sup>	パイロット実験システムを構築、候補とするA、B、Cなどを対象として検証する。 <sup>4)</sup>
PoC2 <sup>4)</sup>	生成物の純度95%以上を達成できる条件を定する。 <sup>4)</sup>	生成物量産性、反応温度、揮発速度について最適な反応条件を探索する。 <sup>4)</sup>
PoC3 <sup>4)</sup>	物質●●●の市場性を、●●●分野について調査検証する。また市場については、日、●●●を主眼とする。 <sup>4)</sup>	●●●分野のメーカーなどを中心に、市場調査を行う。また、物質●●●を使用した最先端製品のユーザーヒアリングを行う。 <sup>4)</sup>

(2) 上記目標設定の理由(国内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。)<sup>4)</sup>

5 事業期間における研究開発の内容<sup>4)</sup>

(4-(1)のPoCを達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。)<sup>4)</sup>

6 共同研究(ある場合のみ記入してください。)<sup>4)</sup>

(1) 共同研究先の研究テーマ及び内容(役割分担を含む。)<sup>4)</sup>

・この事業を進めるに当たり、共同研究先のテーマ、内容及び役割の分担を記載してください。<sup>4)</sup>

(2) 研究成果利用<sup>4)</sup>

・共同研究の技術開発成果を貴社に今後の実用化にどのように活用するのかを記載して下さい。<sup>4)</sup>

・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、どのような契約の基使用するのかを明記してください。また本事業に必要な特許のみ記載ください。

・NEPタイプA、NEPタイプBを同時に応募する場合でPoCが異なる場合はその差がわかるように記入してください。

・PoCの設定に際しては、可能な限り定量的に数値化した目標を記入してください。

例) 純度●●%以上を達成する  
既存製品の性能比●●%向上を目指す



# 書面審査用ファイル

- 4)別紙1(2)助成先における研究体制
- 5)別紙1(3)共同研究先における研究体制
- 6)別紙1(4)委員会等における外部からの指導又は協力者

⑧ 「別紙1」で作成の上、貼付が可能。  
 ※ 「別紙1」の提出は不要です。

・助成の対象とならない共同研究先や指導者は記入する必要はありません。

(別紙1)

(2) 助成先における研究体制

助成先名			
本部研究科	氏名	フリガナ	階層・役職
経理責任者	氏名	フリガナ	階層・役職
事業			
実施窓口	氏名	フリガナ	階層・役職

  

(別紙1)

(2) 共同研究先における研究体制

共同研究先名					
業務管理者	氏名	フリガナ	階層・役職		
経理責任者	氏名	フリガナ	階層・役職		
事業					
	実施窓口	氏名	階層・役職	電話	FAX
契約・助成・給付					
	実施窓口	氏名	階層・役職	電話	FAX
研究実施機関					
共同研究員	氏名	フリガナ	e-mail研究担当者	階層・役職	主たる所属機関

  

(別紙1)

(4) 委員会等における外部からの指導又は協力者

ア. ×××委員会における幹事委員

氏名	所属	役職

イ. 有識者からの指導・助言等

氏名	所属	役職	指導・助言等の内容

# 書面審査用ファイル

- 7)別紙2(1)全期間総括表
- 8)別紙2(2)助成先総括表
- 9)別紙2(3)共同研究先総括表
- 10)別紙2(4)項目別明細表(助成先用)
- 11)別紙2(4)項目別明細表(共同研究先用)

・④「情報項目、様式第1、別紙2(Excel形式)」で作成の上、貼付が可能。

手順①：「【説明】こちらを先にお読みください」をご確認の上、「情報項目シート」を作成してください。  
 手順②：別紙2(4)項目別明細表(助成先用)・別紙2(4)項目別明細表(共同研究先用)を作成してください。  
 手順③：各シートに必要事項が正しく転記されているかを確認してください。  
 手順④：3)助成事業実施計画書(様式第1-添付資料2)の必要箇所へ貼付してください。

【説明】こちらを先にお読みください
情報項目シート
様式第1(Word転記用)
別紙2(1)全期間総括表
別紙2(2)助成先総括表
別紙2(3)共同研究先総括表
別紙2(4)項目別明細表(2022年助成先用)
別紙2(4)項目別明細表( ...

手順①

手順②

かり版

**項目別明細表(助成先用)**

[4] 項目別明細表(助成先用)

情報基礎 [円]	助成事業に要する経費	助成対象費用	助成金の総額 [円]
<b>I. 研究費</b>			
<b>1. 土木・港湾工事費</b>			
<input type="checkbox"/> 土木・港湾工事費	円 x H =	円	円
<b>2. 機械装置等製作・搬入費</b>			
<input type="checkbox"/> 製作費	円 x H =	円	円
<input type="checkbox"/> 製作加工費	円 x H =	円	円
<input type="checkbox"/> 移動装置一式	円	円	円
<input type="checkbox"/> 移動装置一式	円	円	円
<input type="checkbox"/> 作成装置一式	円	円	円
<b>3. 保守・改修費</b>			
<input type="checkbox"/> 装置改修費一式	円	円	円
<input type="checkbox"/> 装置保守費一式	円	円	円
<b>0. 労務費</b>			
<b>1. 研究員費</b>			
<input type="checkbox"/> 研究員費	円 x H =	円	円
<input type="checkbox"/> 研究員費	円 x H =	円	円
<b>2. 補助員費</b>			
<input type="checkbox"/> 補助員費	円 x H =	円	円
<input type="checkbox"/> 補助員費	円 x H =	円	円
<b>II. その他経費</b>			
<b>1. 消耗品費</b>			
<input type="checkbox"/> 消耗品一式	円	円	円
<input type="checkbox"/> 消耗品一式	円	円	円
<input type="checkbox"/> 実験器具一式	円	円	円
<b>2. 旅費</b>			
<b>(1) 研究員旅費</b>	円	円	円
国内旅費一式	円	円	円
海外旅費一式	円	円	円
<b>(2) 専門員旅費</b>	円	円	円
海外旅費一式	円	円	円
<b>3. 外注費</b>			
<input type="checkbox"/> ソフト開発外注	円	円	円
<b>4. 雑費</b>			
<b>(1) 印刷リース料</b>	円 x 月	円	円
印刷リース料	円 x 月	円	円
<b>(2) 委員会費</b>	円	円	円
委員会費	円	円	円
<b>(3) 委員会費</b>	円	円	円
委員会費	円	円	円
<b>IV. 経費-共同研究費</b>			
<input type="checkbox"/> 共同研究費	円	円	円

- ・項目別明細表作成に当たっては、「公募要領2.3.助成対象費用」を確認の上、記入ください。
- ・汎用品とみなされるものは購入不可。
- ・NEPタイプA[個人]は処分制限財産(税抜50万円以上)は購入不可。

(1) 収入詳細

区分	2022年度	計
支出		
助成事業に要する経費		
Ⅰ. 自己資金		
Ⅱ. 借入金		
Ⅲ. その他の収入(本幹)		
収入		
Ⅰ. 助成金交付基金		
合計		

(2) 借入金等の調達方法

1)NEP助成金交付提案書の「6.助成事業期間における資金計画」の「助成事業に要する経費」・「助成金交付提案額」と同額になっているか確認ください。

## 12) 事業プランのキーワード

【別添1】<sup>4)</sup>

事業プランのキーワード<sup>4)</sup>

(1) 技術キーワードとして、当該実用化開発（自社が開発しようとしている内容に關連する最も重要と思われる技術）の「キーワード」を**最低2つもの（最低が深いもの）から順に**記入してください。<sup>4)</sup>  
 公募ページに公開されている＜別添「キーワード集」＞から必ず1つは選択し、その該当文字をキーワードの横につけて記入してください。<sup>4)</sup>  
 ＜別添「キーワード集」＞に無いキーワードは、本欄に記入せず、(3) フリーキーワードに記入してください。<sup>4)</sup>

(2) 事業化キーワードとして、製品分野・サービス展開上のキーワードを記入してください。<sup>4)</sup>

(3) フリーキーワードとして、(1)～(2)以外の語句を記入してください。<sup>4)</sup>

＜重要＞<sup>4)</sup>  
 記入されたキーワード（特に(1) 技術キーワード）は、申請内容を評価する外部専門家、適切な専門分野から選定する際の必須情報として用います。必ず記入してください！<sup>4)</sup>

1) 技術キーワード（重要なもの（関連が深いもの）から順に、2つ以上必ず記入すること）<sup>4)</sup>

(1) 1010 <sup>4)</sup>	アミノ酸、ペプチド <sup>4)</sup>	(2) <sup>4)</sup>	(3) <sup>4)</sup>	(4) <sup>4)</sup>	(5) <sup>4)</sup>	(6) <sup>4)</sup>	(7) <sup>4)</sup>
(4) <sup>4)</sup>		(5) <sup>4)</sup>	(6) <sup>4)</sup>	(7) <sup>4)</sup>	(8) <sup>4)</sup>	(9) <sup>4)</sup>	(10) <sup>4)</sup>

2) 事業化キーワード<sup>4)</sup>

ユビキタス社会 <sup>4)</sup>	新薬に特 <sup>4)</sup>
-----------------------	--------------------

3) フリーキーワード<sup>4)</sup>

3D画像技術 <sup>4)</sup>	
----------------------	--

4) 専門用語の解説<sup>4)</sup>

・提案欄に記載された専門用語について、特に必要と思われるものについて、簡単に説明してください。<sup>4)</sup>

・「(公募要領別添)キーワード集」から該当するキーワードを**最低2つ以上**必ず記入してください。

## 13) その他の補助金制度の関係等

【別添2】<sup>4)</sup>

その他の補助金制度との関係等<sup>4)</sup>

1. 補助金制度等による需給の有無<sup>4)</sup>

(1) 補助金制度等による需給を受けた事業（特定時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）<sup>4)</sup>

実施期間の名称 <sup>4)</sup>	▲▲省 <sup>4)</sup>
制度の名称 <sup>4)</sup>	平成○○年度××開発補助 <sup>4)</sup>
採択者名 <sup>4)</sup>	(採択者及び提案者が所属する組織名) <sup>4)</sup>
研究者名（エフオー） <sup>4)</sup>	▲▲部 ○○○○ 主任研究員(75%) ワワワワワワ研究員(75%) <sup>4)</sup>
対象期間 <sup>4)</sup>	(西暦) 年 月 日 ～ (西暦) 年 月 日 <sup>4)</sup>
テーマ名 <sup>4)</sup>	～への開発 <sup>4)</sup>
補助金額 <sup>4)</sup>	○○円 <sup>4)</sup>
事業との関係 <sup>4)</sup>	詳しく、別紙に記載してください <sup>4)</sup>
本提案との差異 <sup>4)</sup>	本提案との差異が無いことにより記入してください <sup>4)</sup>

(2) 補助金制度等による需給を提案中文は提案予定の事業<sup>4)</sup>

実施期間の名称 <sup>4)</sup>	▲▲省 <sup>4)</sup>
制度の名称 <sup>4)</sup>	平成○○年度××開発補助金 <sup>4)</sup>
採択者名 <sup>4)</sup>	○○(採択者及び提案者が所属する組織名) <sup>4)</sup>
研究者名（エフオー） <sup>4)</sup>	▲▲部 ○○○○ 主任研究員(50%)、ワワワワワワ研究員(75%) <sup>4)</sup>
対象期間 <sup>4)</sup>	(西暦) 年 月 日 ～ (西暦) 年 月 日 <sup>4)</sup>
テーマ名 <sup>4)</sup>	～への開発 <sup>4)</sup>
補助金額 <sup>4)</sup>	○○円 <sup>4)</sup>
事業との関係 <sup>4)</sup>	詳しく、別紙に記載してください <sup>4)</sup>
本提案との差異 <sup>4)</sup>	本提案との差異が無いことにより別紙に判断できるように記入してください。 <sup>4)</sup>

・当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発を、国、NEDO及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施期間の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、自他、本提案との関係等）を記入してください。<sup>4)</sup>

・複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。<sup>4)</sup>

・該当が無い場合には、表を削除し「無し」と記入してください。<sup>4)</sup>

・なお、研究項目が異なっても、同一製品、サービスの実用化に対する開発については、重複とみなします。<sup>4)</sup>

2. 過去にNEDO等で実施した事業との関係<sup>4)</sup>

・本提案が、過去にNEDO等で実施した研究開発事業の成果を応用したものであり、本提案の達成を促進することにより、その成果の実用化が促進されると考えられる場合には以下に記入してください。<sup>4)</sup>

実施期間の名称 <sup>4)</sup>	NEDO <sup>4)</sup>
制度の名称 <sup>4)</sup>	平成○○年度××開発補助金 <sup>4)</sup>
採択者名 <sup>4)</sup>	○○(採択者及び提案者が所属する組織名) <sup>4)</sup>
研究者名（エフオー） <sup>4)</sup>	▲▲部 ○○○○ 主任研究員(50%)、ワワワワワワ研究員(75%) <sup>4)</sup>
対象期間 <sup>4)</sup>	(西暦) 年 月 日 ～ (西暦) 年 月 日 <sup>4)</sup>
テーマ名 <sup>4)</sup>	～への開発 <sup>4)</sup>
補助金額 <sup>4)</sup>	○○円 <sup>4)</sup>
本提案との関係 <sup>4)</sup>	詳しく、別紙に記載してください <sup>4)</sup>

・NEDO TOPへの参加実績がある場合も記入してください。<sup>4)</sup>

・複数ある場合は表をコピーして事業ごとに記入してください。<sup>4)</sup>

・該当が無い場合には、表を削除し「無し」と記入してください。<sup>4)</sup>

・すでに補助金制度等による需給を受けた事業や、提案中または提案予定の事業がある場合は記入してください。

・また過去にNEDO等で実施した事業についても該当がある場合は記入ください。

・該当がない場合は表を削除し、「無し」と記入してください。



# 追加資料 ファイル

- ・追加資料用ファイルは、以下の1)～6)で構成されています。

NO	名称	様式	備考
1)	非公開とする提案内容	追加資料1	
2)	利害関係の確認について	追加資料2	
3)	NEDO研究開発プロジェクトの実績調査表	追加資料3	法人設立済の応募者のみ
4)	事業成果の広報活動について	追加資料4	
5)	e-Rad応募内容提案書	追加資料5	
6)	出資関心願／出資関心確認書	追加資料6	NEPタイプBのみ

# 追加資料用ファイル

## 1)非公開とする提案内容

【追加資料 1】

非公開とする提案内容

秘密

評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。NEDO内部で行う選定の判断にのみ使用します。

なお、書面審査用ファイル（様式第1及び添付資料1,2）は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いてください。ただし、非公開の内容が多くなると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。

整理番号（NEDO記入）

提案者名称      ○○○○      （様式第1）の記入方法を参照

助成事業の名称      （様式第1）の「1. 助成事業の名称」に記入したものを転記。

（添付資料1）  
（添付資料1）に関して、非公開としたい内容を記入してください。

（添付資料2）  
（添付資料2）に関して、非公開としたい内容を記入してください。

（その他）  
その他、提案書類全般に関して、非公開としたい内容を記入してください。

- 非公開としたい内容がない場合は、「該当なし」と記入ください。
- 提案者名称は法人応募の場合は法人名、個人応募の場合は個人名としてください。

## 2)利害関係の確認について

【追加資料2】

### 利害関係の確認について

NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。

さらに、採択審査委員の選任に当たっては、利害関係者（親戚）を有する者、または、その親戚を有する者（以下「利害関係のある者」といいます）を採択審査委員に選任することといたしております。そこで、採択審査委員の選任に際して、自らの利害関係の有無を、以下の項目について、お答えください。また、NEOは、別紙の「採択審査委員の選任に関する留意事項」を参照してください。

利害関係のある評価者

調査番号 \_\_\_\_\_ (NEDOにて記入しますので、空欄としてください)

提案番号 \_\_\_\_\_ (採択第1の提案書の記入方法を参照)

助成事業の名称 \_\_\_\_\_ (採択第1の「1. 助成事業の名称」を参照)

利害関係のある評価者

\_\_\_\_\_ (空欄ページに掲載の「評価者（外部専門家）候補リスト」から利害関係（定義は下記参照）のある評価者を選択し、記入してください。)

\_\_\_\_\_ (利害関係のある評価者が該当しない場合は、「該当無し」と記入してください。)

評価者名 (1) / 機関名 (1) : \_\_\_\_\_

理由 (1) : \_\_\_\_\_

評価者名 (2) / 機関名 (2) : \_\_\_\_\_

理由 (2) : \_\_\_\_\_

評価者名 (3) / 機関名 (3) : \_\_\_\_\_

理由 (3) : \_\_\_\_\_

評価者名 (n) / 機関名 (n) : \_\_\_\_\_

理由 (n) : \_\_\_\_\_

### 利害関係者の定義

1 規程

NEDOでは、NEDO技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下「規程」という。）第34条及び第35条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

2 利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

一 被評価者の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族にある者

二 被評価者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

三 被評価者の案件の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者

四 被評価者の案件と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者

五 その他機構が利害関係者と判断した者

### 利害関係者の定義

1 規程

NEDOでは、NEDO技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下「規程」という。）第34条及び第35条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

2 利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

一 被評価者の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族にある者

二 被評価者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

三 被評価者の案件の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者

四 被評価者の案件と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者

五 その他機構が利害関係者と判断した者

- 上記の定義に当てはまる利害関係者をご記入ください。
- その他、審査員にも利害関係に当てはまるかを確認いただくため、技術的なポイントについて、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲でご記入ください。

## 3) NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票

## 4) 事業成果の広報活動について

【追加資料3】

NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票

・企業ごとに本票を複製して記入してください。  
 ・実績実績が多くなる場合は、効果が大い順に複製（最大5倍）お書きください。  
 ・複製票とは別にNEDOへ直接提出してかまいません。

1. 今回提出するプロジェクト	<input type="checkbox"/> プロジェクト
2. 企業名	<input type="checkbox"/> 株式会社
3. 記載免除条件	<input type="checkbox"/> 過去15年間、NEDOプロジェクト実績実績なし <input type="checkbox"/> 同一年度に既に他の公募にて提出済 （応募事業名：○○○技術開発 公募期間：○○年○月○日～○○年○月○日）
4. 直近の報告	<input type="checkbox"/> 前回の調査にて報告済（調査名：○○に関する調査） <input type="checkbox"/> 同一年度最終調査にて報告済（※プロジェクト終了後6年以内） （該当プロジェクト名：P00000 ○○技術開発） <input type="checkbox"/> 同一年度に企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて報告済 （※特定の助成事業終了後6年以内、基礎技術研究促進事業終了後11年以内又は16年以内） （該当制度名：○○事業）
5. 過去の実績実績①	※過去15年以内に実施したNEDOプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業については、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただくかまいません。（直線的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む） ●プロジェクト番号・名称：P00000 ○○技術開発 ●実施期間：○○年度～○○年度 ●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況： （例）当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。 ・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。 ・当該事業で取得した○○○に関する特許を他社にライセンス供与している。 ●成果が活用されている製品名： ●直近の売上額： ●その他（社会的利益、CO <sub>2</sub> 削減効果、雇用創出など）： ●記入者優先 <input type="checkbox"/> 複製票と同じ <input type="checkbox"/> それ以外 所属・氏名： 住所： 電話： e-Mail：

（留意事項）  
 ※1: 対象となる助成事業：  
 ・福祉用具実用化開発推進事業 ・産業技術実用化開発助成事業 ・大学発事業創出実用化研究開発事業  
 ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発  
 ・懸念設定型産業技術開発助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先ページ下部）のうち助成を受けている方  
[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\\_jossei\\_manual\\_manual.html](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_jossei_manual_manual.html)  
 ・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、資料処理するなど適切な要配慮をさせていただきます。

【追加資料4】

事業成果の広報活動について

提案者の名称 ○○○○ (様式第1)の記入方法を参照

助成事業の名称 (様式第1)の「1. 助成事業の名称」に記入したものを転記

本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第4項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

- ① 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を済み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。
- ② 報告の方法は、文書によるもの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。
- ③ 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。
- ④ 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】  
 「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】  
 「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

## 5) e-Rad応募内容提案書

【追加資料5】

e-Rad 応募内容提案書

・e-Rad 応募ページ内で応募内容提案書「ダウンロード」ボタンを押下し、出力されたPDFをこの欄所に挿入してください。PDFには、右上【追加資料5】の記載はなしで構いません。

・提出にあたって、**本ページは削除してください。**

- ・「公募要領3.6.府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録」をご確認の上、登録をお願いします。
- ・登録後に出力が可能な「応募内容提案書」を貼付してください。

- ・NEPタイプBのみ提出要。
- ・提案者が「出資関心願」を記入後VC等へ依頼し、VC等が「出資関心確認書」に署名をします。
- ・提案書の提出期限に間に合わない場合は、**2022年1月6日まで追加で提出することを認めます。**

- ・提案者、関心者とも、手書き、押印の必要はありません。

## 6) 出資関心願／出資関心確認書

【追加資料6】

・NEPタイプBの応募者のみ必須です。**NEPタイプAの申込は、本ページは削除してください。**

・提案書の提出期限に間に合わない場合は、**2022年1月6日までに追加で提出することを認めます。** その場合、以下の余白に「後日提出予定」と記入してください。

・出資関心者が複数いる場合は、本資料は複数枚の提出を認めます。

・提案者、関心者とも、手書き、押印の必要はありません。

出資関心願

2020年00月00日

(VC等の名称) 殿

提案者 住 所 ○○○○○○○○○○  
名 称 ○○株式会社  
代表者氏名 ○○ ○○

（様式第1）の記入方法を参照

今後、私が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する NEDO Entrepreneurs Program 助成金（以下「NEP」という）応募に係る条件として、NEPで Proof of Concept(PoC)の権限が得られた場合、私が設立または所属する法人に対して将来的に出資関心があることを承諾いたします。

---

出資関心確認書

上記の件に関し、貴殿が設立または所属する法人がNEPとして採択され、Proof of Concept(PoC)の権限が得られたときは、**出資関心があることを認めます。**

この関心確認書により、採択者への出資を保証するものではありません。

年 月 日

関心者 名 称 ○○○○  
住 所 ○○○○○○○○○○  
役 職 ○○○○  
氏 名 ○○ ○○

VC等に記入いただけてください。

その他



# ● NEP提案書添削指導について

最大  
50件程度

## ● 申込み方法：

公募ページの「提案書添削指導」を確認の上、  
所定の宛先へ提案書を送付すると、コメントが返送されます。

## ● 添削受付期間：10月18日～11月15日正午まで

## ● 添削結果返却予定：7～10日程度

※締切り間際は混雑し返却に時間を要する為、余裕を持ってご  
提出下さい。締切り間際は混雑し返却に時間を要する為、余裕を持ってご提出下さい。

### 【留意点】

コメントはあくまでも参考であり、その内容を全て反映させたとしても、採  
択を約束されるものではありません。

また、コメント内容へのお問合せは受け付けません。

N E D O イノベーション推進部  
スタートアップグループ  
NEP事務局

TEL : 044-520-5173

E-MAIL : [NEP@nedo.go.jp](mailto:NEP@nedo.go.jp)